

外国史・世界史授業の新しい視点への試み（2）

青 柳 かおり ・ 甘 利 弘 樹

大分大学教育学部附属教育実践総合センター紀要第37号 2019

（別 冊）

外国史・世界史授業の新しい視点への試み（2）

青 柳 かおり* 甘 利 弘 樹**

（令和2年1月15日受理）

【要 旨】 本論文は，中学校社会科歴史分野及び高等学校地理歴史科世界史の教員免許取得に対応した授業について，新しい視点を提案するものである。（2）では，学習指導要領後半の検討とまとめを行う。

II 方法（承前）

4. 近代の日本と世界

(ア) 欧米における近代社会の成立とアジア諸国の動き

（内容）

欧米諸国における産業革命や市民革命，アジア諸国の動きなどを基に，欧米諸国が近代社会を成立させてアジアへ進出したことを理解すること。

（内容の取扱い）

ア (1)のアの(ア)の「市民革命」については，政治体制の変化や人権思想の発達や広がり，現代の政治とのつながりなどと関連付けて，アメリカの独立，フランス革命などを扱うこと。「アジア諸国の動き」については，欧米諸国の進出に対するアジア諸国の対応と変容という観点から，代表的な事例を取り上げるようにすること。

<ねらい>

欧米諸国が近代社会を成立させてアジアへ進出したことを，次のような学習を基に理解できるようにすることである¹⁾。

ここでは，前項で指摘したとおり，市民革命・産業革命を取り上げるが，既習事項の復習として，十字軍派遣以後の王権強化（絶対王政）とそのもとで行われた海外進出によって財力と社会的影響力を持った商人の台頭から開始するのが穏当だろう。すなわち，イギリス・アメリカ・フランスにおいて起こった革命は，いずれも経済力を背景として台頭した新興勢力であり，王権神授説などに基づき権力を無限に行使しようとする王権と戦い，自由や民権に関する思想，すなわち人権思想に関する理論武装をしつつ市民社会を形成していくことを理解すべきである。こうして形成された市民層は，そのバックとなる経済力向上を目指し，産業革命を興

* あおやぎ かおり 大分大学教育学部社会科教育教室（西洋史）

** あまり ひろき 大分大学教育学部社会科教育教室（東洋史）

起させる。その産業革命では、市場や原料供給地が必要となるため、新たな海外進出を試みる。その結果として、アジアに矛先が向けられたという展開過程を意識して教授することが重要である。

以上の流れを、新学習指導要領で移民（個人の移動も含む）というコンセプトに基づいて描いてみたい。

イギリス絶対王政下の圧迫

- ➔ピューリタン革命（→名誉革命へ）とピューリタンのアメリカ到達
- ➔(一)革命後における資本家の形成・台頭→農民を都市に移動させ労働者とする
 - 産業革命の開始
- ➔(二)アメリカ支配をめぐるイギリス・フランス間の対立・戦闘（軍隊の移動）
- ➔イギリス勝利後の圧政に対するアメリカ独立革命の発生
- ➔フランス人ラファイエットら義勇軍の派遣などにより、アメリカの勝利（→アメリカ合衆国の成立）
- ➔①アメリカの西部開拓（移民受け入れの拡大）
 - 貿易体制・奴隷制をめぐるアメリカ北部・南部の対立→南北戦争
- ➔②ラファイエットが参加したフランス革命の勃発
 - 他国からの革命干渉とフランス革命の行き詰まり
 - ナポレオンの登場・遠征とフランス革命理念の拡大
 - 国民国家を目指す動きの結果としてドイツ帝国が成立
 - ←→ナポレオンを破ったロシアは、皇帝権力の下で近代化を目指し南下政策を実施（→東ヨーロッパにおけるスラブ族の民族意識の高まり）
- ➔ヨーロッパにおけるイギリス・フランス・ドイツ・ロシアを中心とした植民地獲得のための戦争（帝国主義）
- ➔(1)イギリスが茶の輸入をめぐって清と対立
 - アヘン戦争
 - 中国の「開国」
 - <1>中国人のアメリカ渡航
 - <2>太平天国の成立
- ➔(2)アヘン戦争でイギリス軍として戦ったのはインド人兵士が多かった
 - インド人兵士がイギリスに対して反乱（インド大反乱）を起こす
 - イギリスによって鎮圧され、インドがイギリスの直接統治下におかれる

なお、以上の学習過程において、「解説」にある「産業革命を通して資本主義社会の成立や労働問題・社会問題の発生に気付く」こと、また、「市民革命を通して政治的な対立と社会の混乱、そこで生じた犠牲などを経て近代民主政治への動きが生まれたことに気付く」ことが可能である。

また、上記の展開の中で、ラファイエットがキーパーソンとなる。彼については、少なくとも日本語で書かれた专著はないが、生徒がアメリカ独立革命・フランス革命に関わる複数の文献から、ラファイエットの思想・行動を調べていくことは、人物学習の観点からも有益と思わ

れる。

(イ) 明治維新と近代国家の形成

(内容)

開国とその影響，富国強兵・殖産興業政策，文明開化の風潮などを基に，明治維新によって近代国家の基礎が整えられて，人々の生活が大きく変化したことを理解すること。

(内容の取扱い)

(1)のアの(イ)の「開国とその影響」については，(1)のアの(ア)の欧米諸国のアジア進出と関連付けて取り扱うようにすること。「富国強兵・殖産興業政策」については，この政策の下に新政府が行った，廃藩置県，学制・兵制・税制の改革，身分制度の廃止，領土の画定などを取り扱うようにすること。その際，北方領土に触れるとともに，竹島，尖閣諸島の編入についても触れること。「明治維新」については，複雑な国際情勢の中で独立を保ち，近代国家を形成していった政府や人々の努力に気付かせるようにすること。

<ねらい>

明治維新によって近代国家の基礎が整えられて，人々の生活が大きく変化したことを，次のような学習を基に理解できるようにすることである。(中略)学習に際しては，(中略)また，中国や朝鮮との外交も扱うようにする²⁾。

ここでは，①欧米諸国のアジア進出と関連付けて取り扱う「開国とその影響」及び明治維新の背景となる「複雑な国際情勢」，②日本と中国・朝鮮との外交に関して言及しておきたい。

①についての重要な事項は，次のようになる。

- ・1853年は，ペリーが日本に來航しているが，その背景には，同年に黒海で起こったクリミア戦争が関連している。この戦争では，イギリス・フランス・オスマン帝国がロシアと戦うが，ドイツの仲裁で終結すること，戦争に関わった各国が日本を顧みる余裕がなかった。その間隙を縫ったのが，ペリーの日本來航だった。
- ・1854年に締結された日米和親条約の内容が，アヘン戦争後にイギリスと中国（清）との間で結ばれた南京条約と似ていること。特に治外法権・関税自主権の喪失・最惠国待遇からなる不平等条約であることが重要であることはいままでもないが，開港地が決められたことも，その後の東アジア各地への欧米の人・モノの進出を考える上で，看過できない³⁾。
- ・1858年の日米修好通商条約締結後，日本から海外への金銀流出により，日本が不景気となり討幕運動が盛んになったことは，アヘン戦争後の太平天国の乱（1851年～1864年）勃発と過程が類似している。
- ・討幕運動において，武器は重要な役割を果たすことになるが，薩摩・長州が使用していたのは，南北戦争において使い終わって輸入された最新式の銃器だった。
- ・明治維新前後の時期について，イギリスはインド大反乱（1858年～1862年）後のインド経営，フランスはメキシコ撤兵（1867年），プロイセンのオーストリアとの戦争（1866年）・フランスとの戦争（1870年），アメリカは南北戦争（1861年～1865年）後の国内重視の政策というように，欧米列強がそれぞれ勢力拡大に邁進する時期であり，日本への

進出が企図されなかったことが指摘できる。ただしこれらの動きは、後述する高等学校の「歴史総合」において追究すべきことで、中学校において深く切り込むべきものではないだろう。

②に関しては、日清修好条規・日朝修好条規を扱うことが自明であるが、これと別にキリスト教布教がキーワードになり得る。すなわち、19世紀におけるプロテスタントの布教活動は、中国では太平天国の成立に影響を与え⁴⁾、朝鮮では西学とそれに対する東学の形成をもたらし、後の甲午農民戦争（東学党の乱）に影響を与えることになるのである。

(ウ) 議会政治の始まりと国際社会との関わり

(内容)

自由民権運動、大日本帝国憲法の制定、日清・日露戦争、条約改正などを基に、立憲制の国家が成立して議会政治が始まるとともに、我が国の国際的な地位が向上したことを理解すること。

(内容の取扱い)

(1)のアの(ウ)の「日清・日露戦争」については、この頃の大陸との関係を踏まえて取り扱うようにすること。「条約改正」については、当時の国内の社会状況や国際情勢との関わりを踏まえて、欧米諸国と対等な外交関係を樹立する過程の中から代表的な事例を取り上げるようにすること。「立憲制の国家が成立して議会政治が始まる」については、その歴史上の意義や現代の政治とのつながりに気付かせるようにすること。

<ねらい>

立憲制の国家が成立して議会政治が始まるとともに、我が国の国際的な地位が向上したことを、次のような学習を基に理解できるようにすることである⁵⁾。

この項目では、条約改正及び日清・日露戦争において外国史の要素が必要となる。条約改正においては、ヨーロッパ列強と距離をおき、東アジアにおける協調を図ろうとするアメリカが関税の自主権の回復に合意したが、イギリスなどが反対して実現しなかったことを確認して、ヨーロッパ諸国とアメリカの立場を明確にしておきたい。

一方、日清・日露戦争に関して、日清戦争は、朝鮮半島の甲午農民戦争（前出）をきっかけに起こり、清との近代化の差を背景として日本の勝利に終わり、その後列強の中国進出が加速化したことを、日露戦争は、三国干渉を経て、中国・朝鮮の権益を得ようとするロシアと日本との間で起こり、ロシアにおける革命運動の勃発などを背景として講和に至ったことを抑えておきたい。

なお、日露戦争は日本の勝利と説明され、そのことが植民地とされたアジア諸民族に刺激を与えたこととともに、帝国主義国としての日本の地位の明確化にもつながったことに気をつけたい。また、日露戦争の講和会議では、アメリカ留学の経験がある金子堅太郎（1853-1942）が、セオドア＝ルーズベルトアメリカ大統領とのプライベートな友人関係にあったことをもとに、アメリカ仲介を導き出したことも興味深い。

(エ) 近代産業の発展と近代文化の形成

外国史に直接該当する内容はないため、(内容)・(内容の取扱い)・<ねらい>の記載とその分析は省略する。

(オ) 第一次世界大戦前後の国際情勢と大衆の出現

(内容)

第一次世界大戦の背景とその影響、民族運動の高まりと国際協調の動き、我が国の国民の政治的自覚の高まりと文化の大衆化などを基に、第一次世界大戦前後の国際情勢及び我が国の動きと、大戦後に国際平和への努力がなされたことを理解すること。

(内容の取扱い)

(1)のアの(オ)の「第一次世界大戦」については、世界に戦禍が広がった背景や、日本の参戦、ロシア革命なども取り上げて、世界の動きと我が国との関連を踏まえて取り扱うようにすること。「我が国の国民の政治的自覚の高まり」については、大正デモクラシーの時期の政党政治の発達、民主主義的な思想の普及、社会運動の展開を取り扱うようにすること。

<ねらい>

第一次世界大戦前後の国際情勢及び我が国の動きと、大戦後に国際平和への努力がなされたことを、次のような学習を基に理解できるようにすることである⁶⁾。

ここにおいては、同盟・協商に基づく対立及び民族対立（特にゲルマン民族対スラブ民族）により、地球上の広範囲で史上初の世界大戦が展開したことを学ぶとともに、その大戦後に、中国・朝鮮で民族運動が起こったこと、及び国際連盟の発足や軍縮条約の締結により、平和や国際協調が模索されたことを理解する内容である。

上記の内容において移民の視点は、次の二つが考えられる。一つは、ヨーロッパ戦線で中国人移民が活躍し、その地位を向上させたことである。これは移民が発言権を増していく契機として特筆すべきである。さらに踏み込めば、移民・女性を含めた戦争に参加・支援した人々が、政治への発言権を高め、一定の権利・安定した生活を得るようになって、大衆社会を生み出し、支えたことも言及できる。

もう一つは、ユダヤ人の援助を得るためにイギリスで出されたバルフォア宣言（1917年）である。この宣言によって、ディアスポラの状態だったユダヤ人がパレスティナへ移住して独立国家を形成することをイギリスが支援する、とされたが、アラブ民族の反対を受け、第二次世界大戦後におけるパレスティナ問題のいわゆる導火線となったことを示しておきたい。

なお、ユダヤ人の動きに関しては、1881年～1910年の間にロシアからアメリカへ移動している。その数は210万人で、同時期のアメリカへの移民全体（300万人）の約7割を占めている。これに関連して、日露戦争前後の1903年～1906年にロシアで虐殺事件（ボグロム）が起こっており、その事件後に、イェルサレムに移住するユダヤ人が増えたという。

(カ) 第二次世界大戦と人類への惨禍

(内容)

経済的世界的な混乱と社会問題の発生，昭和初期から第二次世界大戦の終結までの我が国の政治・外交の動き，中国などアジア諸国との関係，欧米諸国の動き，戦時下の国民の生活などを基に，軍部の台頭から戦争までの経過と，大戦が人類全体に惨禍を及ぼしたことを理解すること。

(内容の取扱い)

(1)のアの(カ)については，国際協調と国際平和の実現に努めることが大切であることに気付かせるようにすること。

<ねらい>

軍部の台頭から戦争までの経過と，大戦が人類全体に惨禍を及ぼしたことを，次のような学習を基に理解できるようにすることである⁷⁾。

上記の内容について，世界恐慌から第二次世界大戦勃発・終結に至る過程に関して，日本の動き，とりわけ軍部のもとで動いた関東軍・南方派遣軍・連合艦隊の移動をトレースすることで明らかになることは多い。

一方で世界恐慌から第二次世界大戦勃発・終結に至る過程を知る上で有効なテーマとして，ドイツとアメリカが取り上げられる。

ドイツについては，第一次世界大戦後，敗戦国としての立場から徐々に勢力を回復し，ヴァイマル憲法の制定など，独自の発展を見せる。しかし世界恐慌の影響を受けて社会が混乱する中，ヒトラー政権の成立と崩壊という道をたどることになる。

この道筋の中で，ドイツは世界各国と密接につながり，また敵対していくことになる。世界史でしばしば指摘される「たくさんの国が出てきて，歴史の流れがわかりにくい」という問題に対して，「ドイツを軸に大戦期を考えると整理できる」ことは，解決の一助になると思われる。

一方アメリカについては，上記のドイツと同様に当然ながら多数の国とつながりがあったので，そのつながりを追って当時の歴史を学習することが可能であるが，ここではさらに踏み込んで，アメリカ軍の動きに着目したい。

そもそもアメリカ軍は，アメリカ独立革命の創設に遡るが，その後の世界史的な事件との関わりを複数挙げると，次のようになる。

- ・アメリカ・スペイン戦争
- ・アメリカ・メキシコ戦争
- ・ペリーの日本への派遣
- ・南北戦争（内戦）
- ・マッキンレー，セオドア＝ルーズベルトの各政権下における「棍棒外交」に基づく海外派兵
- ・ルシタニア号沈没事件後の第一次世界大戦参戦
- ・第二次世界大戦期のヨーロッパ戦線・太平洋戦線への派兵

逐一説明するまでもなく，以上の動きは，アメリカの帝国主義的政策の反映であり，また世

界史の重大事件との関わりが深いものである。

また、アメリカ軍の中でも注目すべき部隊として、442部隊がある。この部隊は主に日系アメリカ人によって編成され、第二次世界大戦の際には、主にヨーロッパ戦線でドイツ軍と戦い、大きな犠牲を払いながら、勝利した。

当然ながら、442部隊の日系人は、祖国日本と敵対するアメリカにあって、置かれた立場に苦悩していた。そうした彼らの行動は、書籍・論文にまとめられている⁸⁾。この部隊を通して、第二次世界大戦を考えるとともに、学習指導要領における戦争の惨禍を教えることも可能ではないかと考える。

附言すると、442部隊は何度か改編された後、朝鮮戦争やイラク戦争にも派遣されていて、第二次世界大戦後の主要な戦争に関わっていることから、大戦以後の歴史を学ぶ際にも有効なテーマになり得るのである。

5. 現代の日本と世界

現代については、2つの項目があるが、まとめて考察する。

(ア) 日本の民主化と冷戦下の国際社会

(内容)

冷戦、我が国の民主化と再建の過程、国際社会への復帰などを基に、第二次世界大戦後の諸改革の特色や世界の動きの中で新しい日本の建設が進められたことを理解すること。

(内容の取り扱い)

(2)のアの(ア)の「我が国の民主化と再建の過程」については、国民が苦難を乗り越えて新しい日本の建設に努力したことに気付かせるようにすること。その際、男女普通選挙の確立、日本国憲法の制定などを取り扱うこと。

<ねらい>

第二次世界大戦後の諸改革の特色や世界の動きの中で新しい日本の建設が進められたことを次のような学習を基に理解できるようにすることである⁹⁾。

(イ) 日本の経済の発展とグローバル化する世界

(内容)

高度経済成長、国際社会との関わり、冷戦の終結などを基に、我が国の経済や科学技術の発展によって国民の生活が向上し、国際社会において我が国の役割が大きくなってきたことを理解すること。

(内容の取扱い)

(2)のアの(イ)については、沖縄返還、日中国交正常化、石油危機などの節目となる歴史に関わる事象を取り扱うようにすること。また、民族や宗教をめぐる対立や地球環境問題への対応などを取り扱い、これまでの学習と関わらせて考察、構想させるようにすること。

<ねらい>

我が国の経済や科学技術が急速に発展して国民の生活が向上し、国際社会において我が国の役割が大きくなってきたことを、次のような学習を基に理解できるようにすることである¹⁰⁾。

以上の戦後の動きの中でも、世界史的観点について解説編では「冷戦については、国際連合の発足、米ソ両陣営の対立、アジア諸国の独立、朝鮮戦争、その後の平和共存の動きなどを、我が国の動きと関連させながら扱うようにする。」「冷戦の終結については、世界規模での米ソ両陣営の対立が終わったことや、その影響などについて気付くことができるようにする。また、冷戦終結後も国際社会には、民族や宗教をめぐる対立、国家を越えた地域統合、地球環境問題とその取組、資源やエネルギーをめぐる課題や、我が国と近隣諸国との間の領土をめぐる問題や、日本人拉致問題など、主権や人権、平和など様々な課題が存在していることともに、それらを解決するための様々な人々の努力が重ねられていることに気付くことができるようにする。」と述べている。

上記の内容から、現代史における諸外国と日本との歴史に関して、現在も未解決の諸問題解決のために学ぶことが示されている。

ただし上記の国際社会における未解決の諸問題は、数が多いばかりではなく、解決には多大なエネルギーが必要であり、全て詳細に学習することは困難であるといえよう。

そこで筆者が考えたアプローチは、下記の通りである。

①アメリカ軍の動向

前述したとおり、アメリカ軍の動きの追究は近代史の学習で有益であるが、現代史においても同様である。特に現代のアメリカ軍は、国際連合軍（国連軍）の主体となっていることがあり、世界各地の紛争や環境問題と密接に関わっていることが多い。さらに、世界の広範囲に分布している米軍基地を通して、日本の基地問題と関連づけて現代史を学ぶことは、身近なテーマから世界を見通す好材料となり得る。

②戦場カメラマン・戦場ジャーナリストとその写真

20世紀の歴史学習は、戦争にどうしても触れなくてはならない。ただし、戦争の悲惨さをストレートに生徒に触れさせたり、逆に淡々と戦争の経緯のみを教えるだけになったりすることは、上述した「主権や人権、平和など様々な課題が存在していることともに、それらを解決するための様々な人々の努力が重ねられていることに気付くことができ」なくなることが懸念される。

そこで提案したいのは、戦場カメラマン・戦場ジャーナリストの撮影した写真資料である。有名なところでは、第二次世界大戦時に活躍したロバート・キャパ氏、ヴェトナム戦争で多くの写真を撮影した澤田教一氏が挙げられる。彼らを含めた多くの人々の写真を、1枚あるいは複数資料として使用することで、毎回の授業の導入や課題設定がしやすくなると思われる。私見では、2019年11月現在続いているシリア内戦も、多くの写真がインターネット上で閲覧可能であり、授業として取り上げることが可能である。

③移民・難民の問題

現在日本でも外国人の受け入れが問題となっているが、移民は近代以降の世界各地で融合あるいは対立を生んでいる。また、アフリカの紛争地域、シリア、ミャンマーの難民をめぐることも、解決の糸が見出せない。こうした移民・難民については、統計資料・映像資料が多数存在する。それらの資料を駆使して、移民・難民の実像を把握しつつ、彼らをめぐる問題の発見・分析をすることは、現代の諸課題の解決につながると思われる。

Ⅲ 考察・まとめ

以上述べてきた中学校学習指導要領に基づく外国史・世界史学習が、高等学校の「歴史総合」とどのように接続するかを検討してみたい。

その検討の前に、高等学校の「歴史総合」の概要をまとめておきたい。まず「内容」(構成)は下記の通りである。

A 歴史の扉

- (1) 歴史と私たち
- (2) 歴史の特質と資料

B 近代化と私たち

- (1) 近代化への問い
- (2) 結び付く世界と日本の開国
- (3) 国民国家と明治維新
- (4) 近代化と現代的な諸課題

C 国際秩序の変化や大衆化と私たち

- (1) 国際秩序の変化や大衆化への問い
- (2) 第一次世界大戦と大衆社会
- (3) 経済危機と第二次世界大戦
- (4) 国際秩序の変化や大衆化と現代的な諸課題

D グローバル化と私たち

- (1) グローバル化への問い
- (2) 冷戦と世界経済
- (3) 世界秩序の変容と日本
- (4) 現代的な諸課題の形成と展望

これによると、導入部分のAの後、近代化(B)・大衆化(C)・グローバル化(D)に即して学習することが明示されている。しかし、君島和彦氏が指摘するように、B～Dは個別に分断して扱うのではなく、一体化して捉えることが大切である¹¹⁾。そのことに関しては、上記の「内容」でもわかるように、B～Dは18世紀以降の世界史・日本史の内容を時代順に取り上げているといえる。

ではこの内容に基づいてどのような授業が可能になるだろうか。先行する事例では、神戸大学附属中等教育学校の授業実践がある¹²⁾。その授業実践は、神戸という場所を強く意識し、しばしば神戸と世界との関係を取り上げ、具体的に近代化・大衆化・グローバル化が明確に示されている。

また、秋田茂氏は、具体的な授業構成を次のようにまとめている¹³⁾(傍線は引用者による)。

1. 歴史の扉

ア 資料と解釈

<問い>近代とはいかなる時代か。

工場，チャップリン，カフェ，市民（社会），鹿鳴館，民主化運動，革命，大衆社会
《資料》カフェでの議論（市民社会の形成），鹿鳴館（西洋近代の受容），チャップリンの映画
（近代性，近代的生活の問題）などを資料として提示する。

イ 現代の諸課題の歴史的探究

開発と地球環境問題，持続可能な経済発展，人口増加など，現代的課題と歴史の関係を提示。

<問い>なぜ，地球温暖化は進むのだろうか？

気候変動，開発，環境破壊，先進国と途上国

<問い>世界経済はいかに発展してきたか。今後も持続的に進むのだろうか。

技術革新，自由貿易，世界経済，ルール・情報の共有と独占

ウ 地域世界の形成と結合

近世のアジア諸帝国，アジア地域間貿易・「鎖国」と世界貿易（16世紀～18世紀）

不断に進むグローバル化

<問い>なぜ，VOCは長崎貿易を続けたのか？ ベストはどのように広がったか，など。

海域，イスラーム商人，華僑，オランダ／東インド会社，カントリートレーダー，銀，為替，蒸気船

2. 工業化と近代国家（長期の19世紀）

ア 欧米諸国の工業化とアジアの近代化（開発と保全）

<問い>ヨーロッパ諸国の工業化と植民地主義に対し，アジア諸国はどのように対応しただろうか？

産業革命，原料と市場，軍事力，国際法，キリスト教，オスマントルコ，植民地，綿産業，セポイの反乱，アヘン戦争，日米和親条約と日米修好通商条約，洋務と殖産興業，鉱山開発，蒸気船・電信，開港場，アジア間貿易，アフリカ分割，移民の流れ，ヨーロッパ諸国の受けた影響（双方向性）

イ 近代主権国家と国民国家（自由と制限）

<問い>近代主権国家，国民国家は，どのようにして世界にひろがったのだろうか？

主権国家，フランス革命，市民社会，参政権，アメリカ南北戦争，「社会」の誕生，国民国家，国民経済，国民文化，多様な国家形態，明治維新，大日本帝国憲法と変法，近代帝国，植民地と独立，自由と規律（制限），宗教と政治

ウ 朝貢関係から近代国際関係へ（対立と協調）

高等学校新課程「歴史総合」の科目編成をめぐる試案

<問い>朝貢関係など各地域の国際秩序はどのように変容し，日本はどのような対応をとったのだろうか？

朝貢関係，オスマン帝国，国際法と不平等条約，居留地，国境画定，琉球，千島樺太交換条約，朝鮮半島をめぐる中国と日本の対立，日清戦争，国際社会

3. 民族主義と世界戦争（20世紀前半）

ア 第2次産業革命と世界資本主義の変容（貧困と富裕）

<問い>資本主義の発展の結果，いかなる経済格差が生じたのか。その原因は何で，どのような対応がとられただろうか？

重化学工業，技術革新，金融と資本輸出，金本位制，資本家と労働問題，在華紡，社会主義，帝国と植民地経済，世界恐慌，金融恐慌，ニューディール，ブロック経済

イ 二つの世界大戦と大衆社会の出現（自由と制限）

<問い>なぜ，社会主義は広まったのだろうか？

第一次世界大戦，ロシア革命，民族資本，民族主義，コミンテルン，大衆消費社会，アメリカ，民主主義，ファシズム，第二次世界大戦

ウ 民族運動と国際協調（対立と協調）

<問い>アジア諸国が，民族運動（ナショナリズム）を展開する中で，日本はなぜアジア諸国を支配する道を行んだのだろうか？

ユーラシアでの英露対立，アフリカ分割，日露戦争と韓国併合，中華民国の成立，五四／三一運動，民族資本，大正デモクラシー，国際連盟，軍縮と反植民地主義，コミンテルン，ワシントン体制，不戦条約，満洲事変，日中戦争，ブロック経済，アジア・太平洋戦争，戦時動員，科学と宗教，知識人交流，ゲルニカ

4. 冷戦と情報化社会（20世紀後半）

ア 国際経済秩序の確立とアジアの経済成長（開発と保全）

<問い>パクス・アメリカナの下で，日本やアジアはどのようにして経済発展を達成したのだろうか？

ブレトン＝ウッズ体制，GATT/WTO, ODAと開発協力，高度経済成長，東アジアの「奇跡」と開発独裁，ニクソン＝ショック，オイル＝ショック，自由貿易，アジア四小龍，アジア諸国の民主化

イ 三つの世界と経済金融のグローバル化（統合と分化）

<問い>冷戦（東西対立）と脱植民地化（南北問題）は，どのように結びついていたのだろうか？

米ソ冷戦，NATO，ワルシャワ条約機構，アジア・アフリカ諸国の独立，南北問題，脱植民地化，文化大革命，キューバ革命，イラン革命，アフガニスタン侵攻，天安門事件，冷戦の終結，社会主義政権の崩壊，EUの発足，ASEANの拡大，地域紛争，新興国

<問い>経済金融面で進んだグローバル化は世界をどのように変え，いかなる課題を生み出したのか。

情報化社会，資本移動，価値の共有，アジア通貨危機，反グローバリズム，地域協力

ウ 日本の戦後復興とアジア太平洋経済協力（対立と協調）

<問い>日本はどのように講和し，アジア・太平洋地域の地域協力を進めてきたのか。

日本の敗戦，国共内戦，朝鮮戦争，サンフランシスコ講和会議，55年体制，日ソ共同宣言，国際連合，東京オリンピック，日韓基本条約，日中国交正常化，日中平和友好条約，APEC，歴史認識問題

5. 持続可能な発展と不確実性（現代の課題，21世紀）

ア 開発と保全（工業化と環境保全は両立するのだろうか）

技術革新，科学の進歩と生活環境，人口増加，ジェンダー，環境問題，先進国と途上国，世界経済の持続的発展，新興国

イ 統合と分化（なぜ地域紛争は絶えないのか？解決可能だろうか）

資本主義，開発と貧困，平等と格差，人権，経済発展と民主化，宗教紛争，民族間対立，地域協力の進展とEUの限界，民主主義の課題，G20とG7，チェチェン紛争，イラク戦争，IS問題

ウ 対立と協調（東アジアの和解は可能だろうか）

戦争／植民地支配と記憶，講和条約，権威主義体制，国内政治と対外政策，秩序変容，地域協力和解，市民対話

上掲の内容は，学習指導要領に基づきながらも，独自の5章編成になっている。また，問いやキーワードが示され，授業実践あるいは教科書化が容易に可能なものにもなっている。さらに，傍線部については授業内容を提案しており，実用性が非常に高いといえる。以上の点で秋田氏の構成案は高い水準のものである。ただし，中学校社会科歴史分野との接続については，課題として問題提起されている¹⁴⁾もの，具体的に述べられていない。

その接続の面を追究した論文として，中村薫氏の成果¹⁵⁾がある。中村氏によると，「歴史総合」の「近代化」の項目にある「18世紀のアジアや日本における生産と流通」が中学校では触れられていないこと，同じく「大衆化」の項目にある「アジアの経済成長」が中学では触れられていないこと，「グローバル化」が中学校で触れる内容に限られるにも関わらず世界史の事項が多いことを指摘している。

これらの指摘について，本稿をふまえて，少なくとも下記の点を行うことで，いわゆる中高接続をスムーズに行えることを提案したい。

- ・「近代史」における「18世紀のアジアや日本における生産と流通」は，指摘の通り中学校では触れられていないが，17世紀以来の日本における「四つの口」からの派生で学習することができると思われる。
- ・「大衆化」における「アジアの経済成長」は，中国・インドの民族資本の形成を開港地あるいは港市とのつながりから言及できる。
- ・「グローバル化」については，本稿8ページ目で述べた内容を手掛かりにしたい。

当然これらは根本的な解決にはならないが，少なくとも接続を潤滑にすることは可能と思われる¹⁶⁾。

以上をふまえて，今後の外国史・世界史の授業は，中学校社会科歴史的分野と高等学校「歴史的分野」の接続を意識しながら，近く刊行される教科書や多分野（歴史教育，歴史研究）の研究者・学校教員たちの豊かな発想に基づいて展開されるべきであり，筆者も寄与していきたいと考えている。

注

- 1) 「解説」111-112頁。
- 2) 「解説」112-113頁。
- 3) 井上敏孝「『アジアの港』と『短歌づくり』を用いた社会科・地理歴史科授業開発に関する一考察：一教員養成大学における『外国史演習』の授業実践を中心として」（『東洋史訪』26 2019年）参照。また同氏の「知識構成型ジグソー法を用いた教員養成大学におけ

る授業開発に関する一考察 ―「外国史概説」における授業実践例―（『東洋史訪』25 2018年）もアクティブラーニング型授業に関する重要な成果である。

- 4) 倉田明子『中国近代開港場とキリスト教：洪仁玕がみた「洋」社会』（東京大学出版会 2014年）。
- 5) 「解説」113-114頁。
- 6) 「解説」115-116頁。
- 7) 「解説」116-117頁。
- 8) 小林徹「日系アメリカ人小史」（『長崎国際大学論集』2 2002年），山本茂美「442部隊の真実 ―日系アメリカ人最初の上院議員ダニエル・イノウエの自叙伝を中心に―」（『金城学院大学論集』人文科学編10-2 2014年）等参照。
- 9) 「解説」119-120頁。
- 10) 「解説」120-121頁。
- 11) 君島和彦「高校必修科目『歴史総合』はどうあるべきか」（『歴史学研究』956 2017年）。
- 12) 勝山元照「『歴史総合』事始め」（『歴史評論』2019-4 2019年），湯真彦「新設科目『歴史総合』の性質に関する研究 ―神戸大学附属中等教育学校における先行実践を基に―」（『滋賀大学大学院教育学研究科論文集』21 2018年）。
- 13) 秋田茂「高等学校新課程『歴史総合』の科目編成をめぐる試案」（『大阪大学教育学年報』23 2018年）。
- 14) 前掲秋田氏は、注13) 論文において、「中学歴史の学習指導要領は日本史を中心とした内容になるが、近代化や大衆化というキイとなる『概念』について生徒は、日本の諸事例を通じて一般的なイメージを学んでいる。その常識・通念をうまく活かしながら、初めて学ぶ世界史の諸事例と比較したり、関係づけたりしながら、世界史を学ぶ興味と意欲を掻き立てる努力が必要である。」と指摘している。また、「歴史総合」の大項目5（持続可能な発展と不確実性）が、中学校社会科の教育内容と直結していることにも言及している。
- 15) 中村薫「中学校および高等学校での『近現代史』の内容構成と問題点 ―中学校歴史的分野と高等学校『歴史総合』の関連をふまえて―」（『総合歴史教育』53 2019年）。
- 16) 中高接続については、筆者が別稿で述べている。甘利弘樹「外国史・世界史授業のアクティブラーニング化へ試み（3）―中学校社会科歴史的分野と高等学校『歴史総合』の接続を視野に―」（『大分大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』37 2019年）。

参考文献

- 青柳かおり・甘利弘樹「外国史・世界史授業の新しい視点への試み（1）」『大分大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』35 2017年
- 秋田茂 「高等学校新課程『歴史総合』の科目編成をめぐる試案」『大阪大学教育学年報』23 2018年
- 朝倉一民 『主体的・対話的で深い学びを実現する！板書&展開例でよくわかる社会科授業づくりの教科書 6年』 明治図書 2019年
- 甘利弘樹 「外国史・世界史授業のアクティブラーニング化へ試み（2）―中国史と日本史の邂逅を視野に入れて―」『大分大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』35

2018年

- 甘利弘樹 「外国史・世界史授業のアクティブラーニング化へ試み（3）—中学校社会科歴史的分野と高等学校『歴史総合』の接続を視野に一」『大分大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』37 2019年
- 井上敏孝 「知識構成型ジグソー法を用いた教員養成大学における授業開発に関する一考察—「外国史概説」における授業実践例—」『東洋史訪』25 2018年
- 井上敏孝 「『アジアの港』と『短歌づくり』を用いた社会科・地理歴史科授業開発に関する一考察—教員養成大学における『外国史演習』の授業実践を中心として—」『東洋史訪』26 2019年
- 井ノ口貴史 「『歴史総合』の批判的な検討から創造的実践へ」『歴史地理教育』888 2018年
- 井ノ口貴史 「『歴史総合』の批判的検討：高等学校学習指導要領解説を読む」『大阪の歴史教育』62 2019年
- 梅津正美 「中学校歴史の授業はこう変わる 高校『歴史総合』と中学校『歴史的分野』の円滑な接続を図る授業構成の手だて」『社会科教育』2019-1 2019年
- 小川輝光 「高校新設科目『歴史総合』の教科内容論的検討と新しい学習方法の構築」『日本私学教育研究所紀要』55 2019年
- 加賀大学 「『歴史総合』の実施に向けた教材開発の工夫：問いを表現する学習を中心に」『神奈川大学心理・教育研究論集』44 2018年
- 勝山元照 「『歴史総合』事始め」『歴史評論』2019-4 2019年
- 加藤公彦 「歴史教育の危機と新科目・歴史総合」『人間と教育』99 2018年
- 君島和彦 「高校必修科目『歴史総合』はどうあるべきか」『歴史学研究』956 2017年
- 君島和彦 「歴史総合はどのような科目か」『歴史地理教育』880 2018年
- 君島和彦 「歴史総合をどう見るか：井ノ口貴史論考へのコメント」『歴史地理教育』898 2019年
- 倉田明子 『中国近代開港場とキリスト教：洪仁玕がみた「洋」社会』東京大学出版会 2014年
- 倉持重男 「新学習指導要領によって中学歴史の授業はどうなる？—中学校教育現場から考える授業転換の可能性とその問題—」『日本歴史学協会年報』33 2018年
- 指原健太郎・吉住聡・山下貴弘 「社会科における『主体的・対話的で深い学び』を生み出す単元構想について」大分大学教育学部附属中学校『研究紀要』63 2019年
- 澤井陽介 「小学校社会科の授業はこう変わる 小学校でも参考にできるものはするというスタンスで」『社会科教育』2019-1 2019年
- 篠塚明彦 「新学習指導要領『歴史総合』：問題点と可能性」『民主主義教育21』13 2019年
- 成田龍一 「『学習指導要領』『歴史総合』の歴史像をめぐって」『歴史評論』828 2019年
- 關浩和 「日本と世界で扱いがこんなに違う？『歴史リテラシー』『情報リテラシー』を鍛える授業づくりのポイント」『社会科教育』2019-1 2019年
- 谷口康治 「『移動と交流』に着目した世界史授業開発—近代史単元『一体化する世界』の場合—」『社会系教科教育学研究』14 2002年
- 田村学・黒上晴夫 『こうすれば考える力がつく！中学校「思考ツール」の授業』小学館 2014年

- 千葉県高等学校教育研究会歴史部会編『新版 新しい世界史の授業 生徒とともに深める歴史学習』山川出版社 2019年
- 千葉県高等学校教育研究会歴史部会編『新版 新しい日本史の授業 生徒とともに深める歴史学習』山川出版社 2019年
- 黨武彦・藤瀬泰司・小田修平・小鉢泰平・相良眞由・山本圭祐「中学校歴史教育における世界的観点からの授業開発」『熊本大学教育実践研究』36 2019年
- 中村薫 「中学校および高等学校での『近現代史』の内容構成と問題点 ―中学校歴史的分野と高等学校『歴史総合』の関連をふまえて―」『総合歴史教育』53 2019年
- 中村尚史 「新科目『歴史総合』について」『都歴研紀要』55 2018年
- 西村嘉高 「新しい高等学校学習指導要領をめぐって ―『歴史総合』を中心に―」『歴史学研究』2019-1 2019年
- 葦塚雄一 「高等学校歴史の授業はこう変わる 学習課題の考察で、『教える』授業から『コーディネートする』授業へ」『社会科教育』2019-1 2019年
- 原田智仁 「『歴史総合』をどう構想するか：ねらいと授業化のポイント 歴史を未来に活用する課題追究型主題学習を」『社会科教育』2019-1 2019年
- 原田智仁 「高等学校新設科目『歴史総合』の課題と可能性」『日本教材文化研究財団研究紀要』48 2019年
- 藤井大亮・平山祥「史資料を批判的に読む力を育てる授業の開発と検証 ―中学校社会科歴史的分野の『元の襲来』の単元を事例として」『東海大学課程資格教育センター論集』17 2018年
- 宮本英征 「世界史と日本史を融合させる視点とポイント 世界史と日本史の手段化と知識としての融合」『社会科教育』2019-1 2019年
- 湯真彦 「新設科目『歴史総合』の性質に関する研究 ―神戸大学附属中等教育学校における先行実践を基に―」『滋賀大学大学院教育学研究科論文集』21 2018年
- 米山宏一 「歴史総合：その批判的検討と授業づくりを考える」『歴史地理教育』881 2018年
- 和井田清司・大野一夫・小林汎・田中祐児編著『新版中等社会科の研究 「地理総合」「歴史総合」「公共」の可能性と課題』三恵社 2018年

【附記】本校脱稿後、原口智仁編著『高校社会「歴史総合」の授業を創る』（明治図書 2019年）が刊行された。本稿に関わるところが多々あるが、時間の関係で同書を分析に加えることができなかった。同書の分析・活用は次の機会に期したい。

A Trial of New Views on the Class of Foreign History and World History (Part II)

Kaori AOYAGI, Hiroki AMARI

Abstract

The purpose of this study is to suggest new views on the class of foreign history and world history in university education that aimed at the teaching certificate acquisition of social studies in junior high school teachers training course and “Geography and History” in high school teachers training course. Part II is what examine the latter half of National Curriculum Standards and comment.

Key Words : foreign history, world history, the National Curriculum Standards